

新刊紹介 -- 大西康雄編『中国・ASEAN経済関係の新展開 -- 相互投資とFTAの時代へ』（ブックシェルフ）

著者	大西 康雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	128
ページ	46-46
発行年	2006-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005488

新刊紹介

大西康雄編 『中国・ASEAN経済関係の新展開—相互投資とFTAの時代へ』

大西康雄



アジア経済研究所
2006年

本書は、当研究所の重点研究「アジア域内経済関係展望研究」の一環として二年間（二〇〇三～〇四年）実施された「中国—東南アジアにおける貿易投資・経済協力関係」研究会の最終成果である。同重点研究は、中国経済の台頭に伴って東アジア、南アジアの域内経済関係が新しい展開を見せつつあることを念頭に、改めてその現状を把握し、将来を展望することをめざしたものである。本研究会他に「中国—南アジアにおける貿易投資・経済協力関係」

「アジアの二輪車産業」、「東アジア—T製造業の国際分業」の計四研究会から構成され、前者で国別研究を、後二者では産業別研究を主眼として研究を実施してきた。本書は、その成果第一号ということになる。

さて、こうした問題意識からすると、近年の東アジア（ASEAN、日本、中国、韓国）におけるFTA（自由貿易協定）ブームは格好の研究素材である。その背景には、急成長する中国を軸とした域内経済関係の深化があり、そこから確実な経済的利益を得ようとする各国の思惑がある。従来、東アジアの経済関係の研究というと、域内における貿易実態の分析や先進国多国籍企業の活動が取り上げられてきた。本書では、これら先行研究の成果をふまえても、あくまで中国とASEANの視点から域内経済関係の実態を多面的に明らかにしようとした。なぜなら、現在のFTAブームの主要アクターは中国とASEANであり、彼らがFTA締結に邁進している背景と動機を明らかにすることなしには、域内経済関係の今後を展望することはできないからである。

研究会では、研究所内外の地域研究者を集中して研究のカバレッジを広げ、各自の研究ネットワークを活用して最新データを収集する体制を組んだ。ASEAN主要国の中ではシンガポールを欠くが、後発加盟国であるベトナムを取り上げている。

本書は、域内経済関係を概観した第一部「中国とASEAN企業の相互投資と貿易への影響を分析した第二部」、ASEANにおける中国製品の流入・流通に焦点を当てた第三部の三部構成となっている。

第一部第一章「深化する中国・ASEAN経済関係」（大西康雄）では、全体の問題設定を示した上で各章の論点を紹介している。第二章「国際貿易における中国・ASEANの競合と協調」（石田正美）は、貿易統計に基づいて国際貿易における両者の関係とその推移を相手国別、品目別に詳細に分析しており、他章の個別分析に対し全体的見取図を示す役割を果たしている。

第二部第三章「韓中間の貿易・投資関係」（奥田聡）は、韓国の対中投資が産業内分業関係の深化をもたらしている点を実証的に分析し、日本と同様に「産業空洞化」が問題とされる段階になったと指摘している。第四章「タイ・中国企業の海外投資」（東茂樹）では、それぞれの代表的企業の投資事例を取り上げている。両者の関係はまだまだ貿易と投資が連動する段階には至っていないが、FTAがこうした変化を加速すると予測している。第五章「マレーシアと中国の貿易と直接投資」（黄磷）

では、両国間で家電、電子機器などを中心に産業内貿易が増加しており、マレーシア側の投資が積極化していることを確認している。第六章「中国企業の対ASEAN投資」（大西康雄）では、中国企業の海外投資と政府の投資促進政策の実態を整理し、ヒヤリング調査により対ASEAN投資の事例分析を行っている。

第三部第七章「タイの家電市場と中国製品流入の影響」（遠藤元）は、同国における中国家電製品の流通とその影響について、流通業界全体の変化の中で実証的に分析している。

第八章「インドネシアにおける中国製品の流入と国内経済への影響」（松井和久）では、繊維、靴、家電産業の事例研究を行い、必要なのは保護政策ではなく競争力強化政策だと指摘している。第九章「ベトナムのテレビ製造業とTCLの挑戦」（丸川知雄）は、企業事例研究を中心に同国のテレビ製造業の実態分析と展望を行っている。第一〇章「フィリピンの対中経済関係と中国製品の流通」（福島光丘）は、中国製品は口—エンド市場を中心とした流通に留まっており、中国市場の重要性が高まる中でFTA交渉が前進した経緯を明らかにしている。

中国・ASEAN間の経済関係は、相互の国内市場における相手国製品の本格的流入・流通や現地生産が始まる段階に達している。FTAの影響については総じて肯定的評価を下すことができよう。とはいえ、本書が当初のねらいにどこまで迫れたかは、読者の判断を待つしかない。ご意見、ご批判を待ちたいと思う。

（おおにし やすお／アジア経済研究所地域研究センター）